

緩やかな全般円安、持続と調整にらむ

米イラン、円安対応、米指標、内外の中銀政策等焦点

今週の為替相場はドル/円とクロス円（円の対非ドル通貨）取引について、緩やかな全般円安・外貨高の持続と反動調整をにらんだ展開となる。週間予想はドル/円が157.70-160.80円、ユーロ/円が183.70-187.60円。前週は米国とイランの戦闘終結期待でドル安、期待後退でドル高に振れる一方、AIハイテク株高の主導による米日の株高がリスク選好の円安、NZなど海外中銀の利上げ観測等が外貨高と円安を促した。今週は米イラン動向や日本の当局による円安抑止対応、米指標、国内外の中銀金融政策などが焦点になる。

変動が緩やかなら介入微妙、牽制発言やレートチェックは注視

今週の為替相場で注目されるのは、米国とイランによる終戦協議だ。前週は合意期待と期待後退に揺れたあと、前週末には戦闘終結に向けた覚書をめぐり、トランプ米大統領が複数の修正を求める一方、イランも「独自の修正を加える」方針とされている。

今週以降、終戦への前向きな歩み寄りがあれば、為替相場では有事のドル買い後退と全般ドル安が後押しされる。円相場は初期反応としてドル/円でのドル安・円高と、クロス円での円の連れ高（対円での非ドル通貨安）という展開が注視される。

2次反応としては米日株などの一段の上昇により、リスク選好がクロス円での円安と非ドル通貨高を促す。全般ドル安による対ドルでの非ドル通貨上昇もまた、クロス円で非ドル通貨高と円安の要因となりやすい。その場合、ドル/円はドル安・円高の度合いが限られたり、ドル/円にも円安圧力が波及する全般円安の可能性があり得る（対円ではドル高）。

反対に覚書の詰め難航や終戦期待が後退すると、有事のドル買いが再燃となる。ドル/円ではドルが上昇。クロス円は米日などの株安が抑制されると、ドル/円でのドル高・円安により、クロス円も外貨が連れ高で円は連れ安、あるいは円高限定となる余地がある。米日株などの下落幅が大きくなり、リスク回避が広がると、クロス円は円高・外貨安の値幅拡大が意識されやすい。

米国とイランの交渉は読みにくいものの、日本は3月以降、中東産の原油やナフサなどの輸入が急減となっている。国内での備蓄や在庫の取り崩しも進んできた。先行き穴埋め補充の必要があり、中東以外からの調達を含めて、日本の輸入は反動増加が想定される。日本の輸入決済はドル建てが中心であり、先行き日本の輸入増加余地はドル/円でのドル押し目買い増加やドルの下値切り上がりにつながりやすい。

同時に日本4月の貿易統計では、代替調達先として米国からの輸入が増加となっていた。当面は米国からの輸入に増加余地があり、この点もドル/円でのドル押し目買い需要の増加要因として注視される。米国サイドも対日貿易赤字の減少につながり、ドル高・円安の要因となる。

為替相場のドル/円は、日本の財務省・日銀による円安抑止対応が焦点にな

る。前週末には4月末から5月の介入実績が公表され、1カ月間のドル売り・円買い介入では最大となる11.7兆円の実施が明らかになった。引き続き急激なスピードでドル/円での直近ドル高値160.72円方向に接近したり、上抜けていく局面では、当局幹部による介入出動示唆の牽制発言やレートチェック、実際の介入再開が無視できない。海外投機筋による「介入みせかけ」のドル売り・円買い仕掛けにも注意を要する。

一方で日米間やG7間のルールに沿えば、介入出動が容認されるのは「急変動や不安定化への対応」となっている。その点で5月後半以降のように緩やかなドル高・円安の場合、なかなか実弾介入の実施は難しい。介入の代替では6月15-16日の日銀政策会合における利上げが注目を集めており、目先は日銀・政府幹部の発言やマスコミ報道などでの「日銀利上げ強化観測の盛り上げ」が焦点になる。今週は3日に日銀の植田和男総裁が講演を予定している。その他の注目点は以下。

<米2年債金利、12・15カ月平均が上向き>

為替相場のドル/円に影響を与えるのが米国債金利の動向だ。米国での政策金利FF（翌日物）に先行性や相関性のある短期2年債金利は、トレンドの基調を示す12カ月や15カ月の移動平均線について、上抜けや両ラインの方向角度の上向き化が見られ始めた。

このまま上抜けや上向きが定着できると、2024年5月以来の現象となる。過去の長期実績として上抜けや上向きが続いている限り、ドル/円は短期的なドル安の場面があっても、中長期スパンでドルの下値切り上げとドル高のトレンド軌道がサポートされやすい。

<ドル/円の週足、下値抵抗線の上抜け維持焦点>

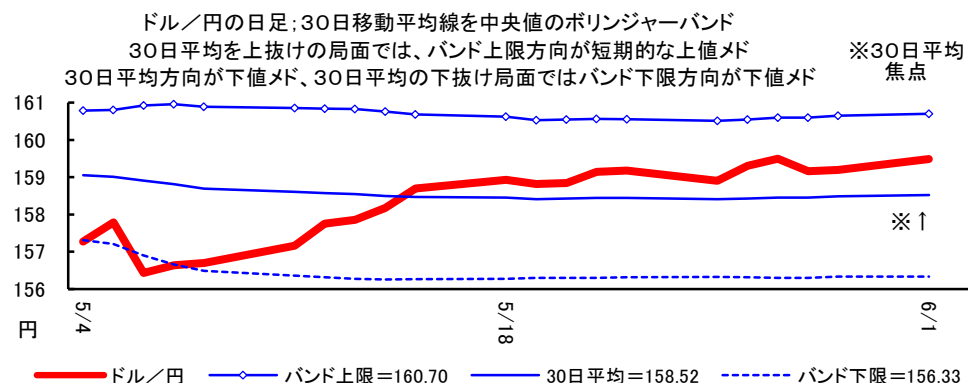
ドル/円は4月末からのドル急落後、ドルが反発となってきた。週足テクニカルでは昨夏以降の下値抵抗線の上抜け維持と、各ラインなどを下値メドとしたドルの下値固め、下限切り上がりが焦点になっている。ブルームバーグのレートによると、前週末5月29日時点の数値では、下値抵抗ラインとして13週移動平均線158.77円、9週移動平均線158.56円、6週移動平均線158.35円、週足・一目均衡表の転換線157.88円、基準線156.41円などがある。

<クロス円の週足、節目ラインの維持見極め>

為替相場のクロス円（円の対非ドル通貨）取引は、週足テクニカルで重要節目ラインの上抜け維持を見極める展開となる。これから上下動を経ながらも上抜け維持できるか、完全に下抜けていくかの重要な週足ラインは、各通貨ペアで一目均衡表の転換線と基準線、13週、26週、35週の各移動平均線などとなっている。

<雇用統計などの米国経済指標>

今週の米国市場では重要指標が相次ぐ。注目は5日の雇用統計や失業率などとなっている。米国の指標は米イラン紛争の不透明感や物価高、金利上昇などが悪材料となる一方、データセンター・インフラ関連等での設備投資増加や、サービス業を中心とした雇用の増加、株高による資産効果と富裕層を中心とした消費の



底堅さ、トランプ減税による税還付金の増加と家計支援などがプラス材料となる。

前週段階では雇用に関する週間の新規失業保険申請件数、設備投資に関する耐久財受注などで改善が示されていた。

<海外中銀の利上げ動向>

今週の為替相場では、海外中銀の利上げ動向が焦点となる。利上げ観測が高まる通貨は、対円で下落抑制や上昇の要因となりやすい。前週はニュージーランド中銀が利上げを見送る一方、声明や総裁会見では「従来の想定より早期かつ大幅な利上げが必要になる可能性が高い」という見解が示された。NZドルは対ドルや対円などで上昇となっている。

今週はユーロ圏で物価指標、米国で雇用統計などが予定されており、上振れとなれば利上げ観測の高まりと各通貨の上昇要因となりそうだ。

<日銀の政策対応>

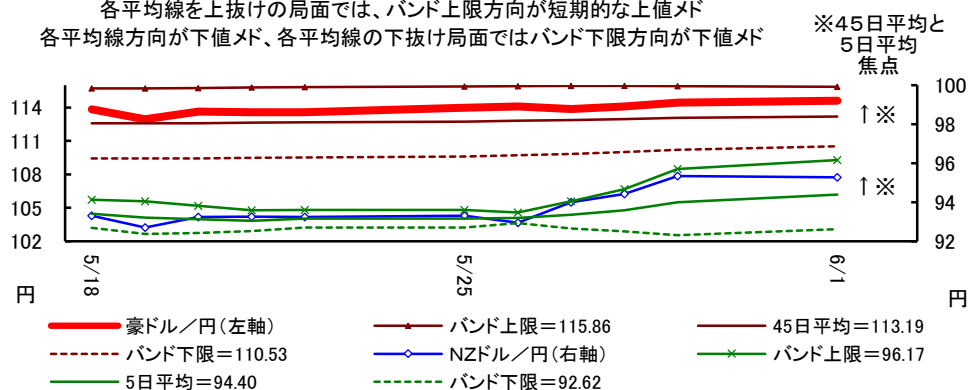
日本では円安・物価高の抑止目的もあり、日銀による6月15-16日会合での利上げ観測が高まっている。今週以降、日銀の6月利上げ観測が一段と高まれば、円高や円安抑制の要因となりやすい。

一方で高市政権では積極財政や食品消費税減税、米国からの防衛費増額圧力などにより、財政と国債の不安感がくすぶっている。長期国債金利の上昇抑制（国債価格の下落抑制）も重要な課題となってきた。その中で日銀は6月の政策会合で、国債買い入れ計画の中間評価を行う。今後、日銀が国債買い入れの減額を慎重化させるようなら、「インフレ退治に向けた引き締め姿勢の弱さ」や「悪化する政府財政赤字への日銀サポート」といった思惑を招き、新たな円安要因となる可能性も無視できない。

豪ドル/円は45日、NZドル/円は5日；各移動平均を中央値のボリンジャーバンド

各平均線を上抜きの局面では、バンド上限方向が短期的な上値メド

各平均線方向が下値メド、各平均線の下抜け局面ではバンド下限方向が下値メド



お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。本レポートの内容は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。